



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年5月14日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東
 コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	2,713	△7.8	187	-	187	-	160	-
5年3月期	2,942	△16.7	△18	-	△21	-	△384	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	26.14	-	7.6	5.1	6.9
5年3月期	△85.19	-	△18.1	△0.5	△0.6

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 -百万円 5年3月期 -百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	3,568	2,241	62.6	246.73
5年3月期	3,854	1,982	51.2	201.54

(参考) 自己資本 6年3月期 2,235百万円 5年3月期 1,974百万円

(注) 1株当たり純資産は、純資産からA種優先株式に係る資産額を控除し算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	453	7	△499	208
5年3月期	278	△29	△131	247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
6年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
7年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 詳細については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 令和7年3月期の業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,500	0.1	120	△41.4	120	△40.5	100	△47.8	13.90
通期	2,715	0.1	200	6.9	200	6.6	170	1.1	27.81

注1) 詳細については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

注2) 1株当たり当期純利益の計算は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	5,164,000株	5年3月期	5,104,000株
6年3月期	130,517株	5年3月期	230,882株
6年3月期	4,984,869株	5年3月期	4,866,660株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（6年3月期 36,719株、5年3月期 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（6年3月期 46,120株、5年3月期 46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（6年3月期 36,719株、5年3月期 41,177株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（6年3月期 46,291株、5年3月期 46,565株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(コベンナツ等の状況)	15
(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)	15
(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(収益認識関係)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が2類から5類に引き下げになり、経済社会活動の正常化が促進されました。一方、株高や円安が進展し、物価高への懸念が高まりました。

海外情勢等による金融資本市場の変動、物価上昇、供給面での制約等、まだまだ厳しい状況が続いているものの、インバウンド需要の好調もあり、景況感は回復に向かいました。

新型コロナウイルス感染症流行の影響が薄れた当化粧品業界は、徐々に回復の兆しをみせており、令和5年の年間化粧品販売金額は前年比3%増（出典：経産省生産動態統計）の推移となりました

訪問販売化粧品市場では、チャンネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増しております。人を介したサービスを機軸にする訪問販売業界では、生活様式の変化に伴う販売活動の変化や離客などにより市場は縮小傾向となっております。また、中・高齢層を中心とした需要へとシフトが進むなか、若年層の新規顧客・販売員の獲得、インターネットを用いた情報収集によって気軽に購入するという消費者ニーズの変化に対応することも重要な成長課題となっております。

このような状況のもとで、当社は企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、企業活動に邁進してまいりました。

当事業年度におきましては、令和5年5月より「Good-Bye コロナ禍運動～脱マスク！笑顔！の愛用者づくり～」に取り組み、上半期においては、新製品の洗顔シリーズ「アイビーアトラクティ」シリーズ（全品医薬部外品）が好調に推移しました。一方、下半期においては、メイク製品「チュリエ 新色プレミアム」を新発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

経営基盤強化につきましては、「安定利益基盤の再構築」、「財務基盤強化のための資金調達」、「有効戦略の選択と集中」、「最小在庫コントロールによる在庫適正化推進」、「コーポレートガバナンス体制の強化」等の重要課題を「取締役会」、「経営会議」において主導し実行してまいりました。

実務面においても新規基剤の開発及び製品開発の推進、製造原価の継続的低減活動、需要予測と原材料調達計画の精度向上、ISO品質マネジメントシステムの運用推進、経費予実管理の徹底及び固定費の圧縮、インボイス制度への対応、コンプライアンスの継続強化等に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、上半期については、新製品の洗顔シリーズ「アイビーアトラクティ」シリーズが好調に推移したものの、下半期については需要回復には向かわず、逆に上記「アイビーアトラクティ」シリーズ以外の強化製品・レギュラー製品については、予測した出荷数に至らず苦戦いたしました。特に主力製品の「レッドパワーセラム」および「ホワイトパワーセラム」（医薬部外品）が低調に推移しました。「レッドパワーセラム」は、目標30,000セットに対し、16,473セットの出荷にとどまりました。また、第4四半期に強化製品としていた「ホワイトパワーセラム」については、目標20,000セットに対し、13,754セットの出荷となりました。一方、レギュラー製品についても第4四半期は低調に推移しました。第3四半期累計期間までは、前年同累計期間比増収で推移していましたが、第4四半期における強化製品「ホワイトパワーセラム」の売上不振、レギュラー製品の売上不振が通期売上高に影響しました。売上高不振の要因については、現在調査・分析中ですが、人から人に伝えることを主軸とした訪問販売においては、販売組織の高齢化が進んでいることからコロナ禍の影響による超過死亡率の急増等も要因の一つと考えております。

販売組織の研修動員、新規顧客の獲得、販売員の増員については、期初は低迷しておりましたが、次第に回復に向かいました。

一方、利益面におきましては、棚卸資産の評価損が増加したことにより、売上原価率は前事業年度比1.3ポイント増の29.5%となりました。また、売上高が前事業年度比7.7%減となった影響が大きく、売上総利益は前事業年度比9.4%減となりました。販売費及び一般管理費につきましては、経費使用方針に基づく予算管理を徹底した結果、前事業年度比23.6%減となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,713,742千円（前事業年度2,942,229千円、7.8%減）、営業利益は187,068千円（前事業年度営業損失18,067千円）、経常利益は187,541千円（前事業年度経常損失21,565千円）、また法人税等調整額を18,383千円計上したこともあり税金費用等を27,229千円計上したことにより、当期純利益は160,311千円（前事業年度純損失384,612千円）となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

〔化粧品部門〕

イ. スキンケア

令和5年6月に、新製品の洗顔シリーズ「アイビーアトラクティ」シリーズ（全品医薬部外品）、「リップリペアクリーム」、「ホワイトスティック C」を発売し、顧客満足向上に努めました。スキンケア全体の売上

高は1,979,210千円（前事業年度比3.3%減）となりました。

ロ. メークアップ

令和6年2月に、「チュリエ 新色プレミアム」を発売し、顧客満足向上に努めました。メークアップ全体の売上高は228,566千円（同1.3%減）となりました。

ハ. ヘアケア

新製品の発売はなく、ヘアケア全体の売上高は119,321千円（同56.4%減）となりました。

ニ. その他化粧品

新製品の発売はなく、その他化粧品全体の売上高は21,558千円（同11.9%減）となりました。

以上、化粧品部門の売上高は2,348,656千円（同8.9%減）となりました。

[美容補助商品]

新製品の発売はなく、美容補助商品全体の売上高は337,510千円（同0.6%減）となりました。

[化粧雑貨品等]

新製品の発売はなく、売上高は27,574千円（同7.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,019,024千円（前事業年度末は2,306,646千円）となり、前事業年度末に比べ287,621千円減少しました。これは主に、現金及び預金が38,938千円、売掛金が180,359千円、商品及び製品が6,985千円、原材料及び貯蔵品が81,434千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,549,690千円（同1,547,429千円）となり、前事業年度末に比べ2,261千円増加しました。これは主に、差入保証金が47,315千円減少、減価償却費を45,702千円計上したものの、前払年金費用が60,076千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は937,721千円（同1,158,328千円）となり、前事業年度末に比べ220,607千円減少しました。これは主に、未払費用が82,676千円、返金負債が61,889千円増加したものの、買掛金が23,782千円、短期借入金が88,363千円、一年内償還予定の社債が30,000千円、一年内返済長期借入金が77,780千円、1年内返済予定の株主、役員又は従業員からの長期借入金60,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は389,077千円（同713,613千円）となり、前事業年度末に比べ324,535千円減少しました。これは主に、定時返済などで社債が36,000千円、長期借入金が126,644千円、株主、役員又は従業員からの長期借入金175,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,241,916千円（同1,982,133千円）となり、前事業年度末に比べ259,783千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使により自己株式が179,361千円減少したこと、当期純利益を160,311千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、62.6%（同51.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益、売上債権の減少、棚卸資産の減少等があるものの、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純減、未払費用の減少等により、前事業年度末に比べ38,938千円減少し、当事業年度末には208,732千円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は453,061千円（前年同期比174,470千円増）となりました。

これは主に未払費用の減少額82,403千円、前払年金費用の増加額60,076千円等があるものの、税引前当期純利益187,541千円、売上債権の減少額162,744千円、棚卸資産の減少額85,765千円、返金負債の増加額61,889千円、未払消費税等の増加額45,770千円、減価償却費45,702千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は7,303千円（前年同期は29,303千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出35,445千円、無形固定資産の取得による支出8,920千円等があるものの、差入保証金の回収による収入47,557千円、貸付金の回収による収入4,353千円があったことによるものであります。

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は499,310千円(前年同期比368,305千円増)となりました。

これは主に新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入60,000千円、株式の発行による収入36,000千円があるものの、長期借入金の返済による支出439,424千円、短期借入金の純減額88,363千円、社債の償還による支出66,000千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

政府も令和5年5月より、新型コロナの感染症分類を2類から5類に引き下げ、マスク着用の推奨もなくなりました。そういった中で、当社は「Good-byeコロナ禍」運動を展開し、脱マスク！笑顔！の愛用者づくりに取り組んでまいりました。直近数年間延期または中止を余儀なくされた各種研修を従前のような状況に戻すことにより、販売組織の活動が活発化すると考えております。

次期上期の新製品の発売計画は、6月に新製品「ユージェナバイタル EX」を発売予定です。また、「レッドパワー セラム」の販促強化を行います。下期においては、オプションアイテム、メークの新色および「ホワイトパワー セラム」の販促強化を行います。

次期は、各種集合研修が活発化すること、近年継続している経費削減により損益分岐点が下がっていることから増収増益で推移すると予想しております。第2四半期累計期間の業績見通しについては、新製品の原価率が高いことから、売上高1,500百万円、営業利益120百万円、経常利益120百万円、四半期純利益100百万円を予想しております。通期見通しについては、売上高2,715百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益170百万円を予想しております。

財務状況の改善についても、当事業年度末の自己資本比率は62.6%と、当社が復配の目安としていた50%を上回っております。次期においては、期間利益の状況を確認しながら、復配のタイミングを探ってまいります。

なお、1株当たり当期純利益については、A種優先株式の支払想定額を控除し、算定しております。

(次期見通し)

売上高	2,715百万円(前期比)	0.1%増
営業利益	200百万円(前期比)	6.9%増
経常利益	200百万円(前期比)	6.6%増
当期純利益	170百万円(前期比)	1.1%増
1株当たり当期純利益	27.81円(前期)	26.14円

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら、配当を普通配当及びA種優先株式ともに見送らせていただくことと致しました。

次期の業績見通しにつきましては、近年継続している経費削減により損益分岐点が下がっていること、および売上見通しを増収で見込んでいることから、期間利益が出やすい状況です。また、当期末の自己資本比率は62.6%と、当社が復配の目安としていた50%を上回っております。

そのため、次期の配当見通しにつきましては、期間利益の状況を確認しながら、復配のタイミングを探ってまいります。

今後につきましては、内部留保も行いつつ、株主様への利益還元を積極的に行っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,670	208,732
売掛金	1,192,462	1,012,103
商品及び製品	350,872	343,887
仕掛品	6,087	8,741
原材料及び貯蔵品	499,012	417,578
前払費用	63,636	66,721
未収入金	7,039	5,457
その他	6,475	5,711
貸倒引当金	△66,611	△49,910
流動資産合計	2,306,646	2,019,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,778,367	1,786,141
減価償却累計額	△1,559,703	△1,573,673
建物(純額)	218,663	212,467
構築物	278,695	278,695
減価償却累計額	△271,754	△272,800
構築物(純額)	6,940	5,895
機械及び装置	565,105	572,338
減価償却累計額	△546,080	△542,403
機械及び装置(純額)	19,025	29,935
車両運搬具	69,629	69,629
減価償却累計額	△67,559	△69,629
車両運搬具(純額)	2,070	0
工具、器具及び備品	1,024,243	891,500
減価償却累計額	△1,014,443	△883,422
工具、器具及び備品(純額)	9,800	8,078
土地	509,472	509,472
リース資産	10,000	10,000
減価償却累計額	△2,499	△3,928
リース資産(純額)	7,500	6,071
有形固定資産合計	773,472	771,920
無形固定資産		
特許権	4,327	3,612
施設利用権	4,660	4,641
ソフトウェア	26,674	26,162
その他	327	1,610
無形固定資産合計	35,990	36,026

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
投資その他の資産		
長期貸付金	40,381	9,167
長期預金	33,812	33,812
前払年金費用	388,214	448,291
破産更生債権等	46,868	91,293
差入保証金	327,857	280,542
その他	9,578	8,907
貸倒引当金	△108,746	△130,270
投資その他の資産合計	737,966	741,743
固定資産合計	1,547,429	1,549,690
資産合計	3,854,075	3,568,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,104	36,686
電子記録債務	128,221	147,473
買掛金	96,196	72,413
短期借入金	165,480	77,117
1年内償還予定の社債	66,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	206,644	128,864
未払金	54,197	46,481
未払費用	252,877	170,201
未払法人税等	17,331	21,093
未払消費税等	66,805	112,575
返金負債	-	61,889
1年内返済予定の株主、役員又は従業員からの長期借入金	60,000	-
その他	23,469	26,924
流動負債合計	1,158,328	937,721
固定負債		
社債	36,000	-
長期借入金	336,352	209,708
未払役員退職慰労金	420	420
役員株式給付引当金	29,309	25,793
繰延税金負債	118,793	137,177
再評価に係る繰延税金負債	4,936	4,936
株主、役員又は従業員からの長期借入金	175,000	-
その他	12,801	11,042
固定負債合計	713,613	389,077
負債合計	1,871,942	1,326,798

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,322,414
資本剰余金		
資本準備金	843,800	862,014
資本剰余金合計	843,800	862,014
利益剰余金		
利益準備金	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金	2,353,000	2,353,000
繰越利益剰余金	△1,691,911	△1,646,774
利益剰余金合計	862,138	907,275
自己株式	△917,553	△738,192
株主資本合計	2,092,584	2,353,511
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△117,871	△117,871
新株予約権	7,420	6,276
純資産合計	1,982,133	2,241,916
負債純資産合計	3,854,075	3,568,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	2,942,229	2,713,742
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	358,324	241,548
当期製品製造原価	537,480	633,866
合計	895,804	875,414
製品期末棚卸高	241,548	239,729
製品他勘定振替高	15,467	26,675
製品売上原価	638,789	609,009
商品売上原価		
商品期首棚卸高	100,037	109,324
当期商品仕入高	205,565	190,955
合計	305,602	300,280
商品期末棚卸高	109,324	104,158
商品他勘定振替高	4,123	3,831
商品売上原価	192,154	192,290
売上原価合計	830,943	801,300
売上総利益	2,111,286	1,912,441
販売費及び一般管理費	2,129,353	1,725,373
営業利益又は営業損失(△)	△18,067	187,068
営業外収益		
受取利息	3,877	863
受取配当金	0	0
受取賃貸料	19,434	19,434
業務受託手数料	6,946	5,508
雑収入	9,921	11,492
営業外収益合計	40,180	37,299
営業外費用		
支払利息	11,795	9,115
社債利息	599	241
賃貸収入原価	25,441	25,441
雑損失	5,842	2,027
営業外費用合計	43,678	36,825
経常利益又は経常損失(△)	△21,565	187,541
特別損失		
事業再編損	75,656	-
特別損失合計	75,656	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△97,222	187,541
法人税、住民税及び事業税	11,912	8,846
法人税等調整額	275,478	18,383
法人税等合計	287,390	27,229
当期純利益又は当期純損失(△)	△384,612	160,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,304,200	843,800	-	843,800	201,050	2,353,000	△1,292,326	1,261,723
当期変動額								
当期純損失(△)							△384,612	△384,612
自己株式の取得								
自己株式の処分								
新株予約権の行使			△14,972	△14,972				
利益剰余金から資本剰余金への振替			14,972	14,972			△14,972	△14,972
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△399,585	△399,585
当期末残高	1,304,200	843,800	-	843,800	201,050	2,353,000	△1,691,911	862,138

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,031,996	2,377,727	△117,871	△117,871	7,513	2,267,369
当期変動額						
当期純損失(△)		△384,612				△384,612
自己株式の取得						-
自己株式の処分	91,576	91,576				91,576
新株予約権の行使	22,865	7,892			△92	7,800
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
当期変動額合計	114,442	△285,142	-	-	△92	△285,235
当期末残高	△917,553	2,092,584	△117,871	△117,871	7,420	1,982,133

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,304,200	843,800	-	843,800	201,050	2,353,000	△1,691,911	862,138
当期変動額								
当期純利益							160,311	160,311
自己株式の取得								
自己株式の処分								
新株予約権の行使	18,214	18,214	△115,175	△96,960				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			115,175	115,175			△115,175	△115,175
当期変動額合計	18,214	18,214	-	18,214	-	-	45,136	45,136
当期末残高	1,322,414	862,014	-	862,014	201,050	2,353,000	△1,646,774	907,275

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△917,553	2,092,584	△117,871	△117,871	7,420	1,982,133
当期変動額						
当期純利益		160,311				160,311
自己株式の取得	△44	△44				△44
自己株式の処分	3,515	3,515				3,515
新株予約権の行使	175,890	97,144			△1,144	96,000
利益剰余金から資本剰余金への 振替						
当期変動額合計	179,361	260,927	-	-	△1,144	259,783
当期末残高	△738,192	2,353,511	△117,871	△117,871	6,276	2,241,916

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△97,222	187,541
減価償却費	51,670	45,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,881	-
株式給付引当金増減額 (△は減少)	△276	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,671	4,822
前払年金費用の増減額 (△は増加)	54,262	△60,076
受取利息及び受取配当金	△3,877	△863
支払利息	12,394	9,357
為替差損益 (△は益)	△4	△6
有形固定資産除却損	1,759	0
売上債権の増減額 (△は増加)	216,471	162,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	133,578	85,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,168	11,051
未払金の増減額 (△は減少)	202	△7,716
未払費用の増減額 (△は減少)	8,749	△82,403
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△3,430	-
預り金の増減額 (△は減少)	△2,284	4,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,896	45,770
返金負債の増減額 (△は減少)	△22,225	61,889
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,286	△3,495
その他	5,867	1,939
小計	316,412	466,319
利息及び配当金の受取額	3,899	910
利息の支払額	△12,877	△9,220
法人税等の還付額	-	1,008
法人税等の支払額	△28,843	△5,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,590	453,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,486	-
有形固定資産の取得による支出	△23,044	△35,445
無形固定資産の取得による支出	△12,212	△8,920
貸付金の回収による収入	5,603	4,353
差入保証金の差入による支出	△2,927	△242
差入保証金の回収による収入	791	47,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,303	7,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,396	△88,363
長期借入れによる収入	330,000	-
長期借入金の返済による支出	△234,992	△439,424
株式の発行による収入	-	36,000
社債の償還による支出	△136,000	△66,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,417	△1,478
自己株式の取得による支出	-	△44
新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入	7,800	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,005	△499,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,286	△38,938
現金及び現金同等物の期首残高	129,384	247,670
現金及び現金同等物の期末残高	247,670	208,732

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当事業年度において、当期純利益160,311千円を計上しました。また、新株予約権の行使が96,000千円あったことなどから、利益剰余金が45,136千円増加し、自己株式が179,361千円、新株予約権が1,144千円減少しました。

この結果、当事業年度末において、株主資本は2,353,511千円となり、前事業年度末比260,927千円増加しております。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

(1) 当事業年度において、会社法に基づき発行した新株予約権

該当事項はありません。

(2) 当事業年度における行使の状況

①第3回新株予約権

	第4四半期会計期間 (令和6年1月1日から 令和6年3月31日まで)	第49期 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	-	1,600
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	160,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	600
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	96
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	-	1,730
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	-	173,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	600
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	103

②第4回新株予約権

	第4四半期会計期間 (令和6年1月1日から 令和6年3月31日まで)	第49期 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	-	-

当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(注) 第4回新株予約権の権利行使は、当事業年度にはありませんでした。

(重要な会計上の見積り)

①貸倒引当金

イ 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度計上額	当事業年度計上額
貸倒引当金(流動)	66,611	49,910
貸倒引当金(固定)	108,746	130,270

ロ 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、各取引先の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当社は全販売会社に決算書の提出を求めており、各販売会社の決算数字及び研修動員などの活動状況及び各販売会社からの入金実績や経営状況のヒアリングを通じて与信ランクを作成しており、そのデータに基づき算出しております。

当社は、現状の貸倒引当金計上額で、当社が認識しうる信用リスクから発生する可能性のある損失を適切に見積もっていると考えておりますが、貸倒引当金の見積りは基本的に過去のデータにより計算しているため、将来見込等の要素も加えているものの急激な経済金融情勢の変化等により、実際の貸倒損失が引当金計上額と相違する可能性があります。

②棚卸資産

イ 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度計上額	当事業年度計上額
商品及び製品	350,872	343,887
仕掛品	6,087	8,741
原材料及び貯蔵品	499,012	417,578

ロ 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度末の棚卸資産の計上額は、在庫原価から「評価損」(収益性の低下に伴う簿価切下)を差し引いた金額です。また翌事業年度以降の数年間における出荷予測数と棚卸資産の品質期限とを照らし合わせて、出荷見込みの低い棚卸資産の金額を「評価損」として算出しており、「評価損」の金額は売上原価に含まれておりません。

当社の取引先である販売会社については、全販売会社から決算報告書を入力しており、販売会社の在庫状況についても、各種データやヒアリングにより確認しております。当事業年度は、浸透美活液の受注が増加したことにより棚卸資産が減少いたしました。製品ごとの出荷予測数値は、過去数年の出荷数と上記流通在庫その他の状況を考慮し、今後も販売会社の売上高が過去のトレンドで推移すると仮定し、算出しております。

当社は、現状の在庫評価基準に基づく「評価損」を差し引いた棚卸資産計上額が適正であると考えておりますが、化粧品市場におけるマーケットの変化や経済情勢の変化等により、棚卸資産の「評価損」と将来における廃棄金額が相違する可能性があります。

(コバナンツ等の状況)

平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。この契約に基づく当事業年度末の借入金残高は、次のとおりです。

平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600百万円
借入実行総額	600百万円
当事業年度末借入金残高	127百万円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期（通期）連続して損失を計上しないこと。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在しました。

A種優先株式に対する配当の見送り

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。当事業年度の経営状況を踏まえ6期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。上記事象の内容及び解消・改善するための対応策については、後述する「会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に記載のとおり、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在します。また、アフターコロナ時代の国内化粧品市場は大きなターニングポイントを迎えています。SNSの普及により国内に留まらず、海外に向けて企業が消費者と直接コミュニケーションを取れるようになり、消費者ニーズに応じた施策をダイレクトに訴求するビジネスモデルが確立しています。

異業種の化粧品分野への参入、国内需要減少をカバーするためグローバルに海外販売網広げる動きも加速しており、今後も企業間競争は激しさを増し、各企業とも企業価値の向上が必須となってきております。

訪問販売化粧品市場においては、環境変化対応力や若い世代の顧客獲得も重要な課題となっており、リアルコミュニケーションと合わせて今後もオンラインカウンセリング、非接触型エステティックサービス等のビジネスモデルのDX化が進展すると考えております。

そうした状況下、「愛と美と豊かさの実践と追求」の理念のもと、長期ビジョンである「日本の肌はアイビーがつくる」の実現を目指してまいります。その過程を通して、当社にかかわるすべての人が、幸せになれる事業を目指してまいります。

直近の重要課題といたしましては、財務体質の改善、販売組織の再構築、を最優先に取り組むべきものと考えております。具体的には、目標売上高を達成するための営業サポート体制の構築、安定的なキャッシュフローを生む収益基盤の構築、棚卸資産の適正化、等に取組んでまいります。

当社は、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しておりますが、同時にバランスの良い経営状態を目指すために、KPI（経営重要指標）として、自己資本比率60%、売上高経常利益率15%、棚卸資産回転期間6ヶ月、を目標として掲げております。目標を達成できるように努めてまいります。

また、変えてはいけない当社の強みは活かし、時代の変化によって変えていく必要があるものは、時代に合わせてより良い方向へ変化させ、「出会った誰もが成長できる会社」を目指してまいります。一方、環境に配慮した原材料の選択による製品開発等にも取り組み、SDGsが目指す持続可能な開発目標を念頭におき事業活動を通して社会貢献を果たしてまいります。

次期の営業政策としましては、直近数年間開催動員が低迷していたホームパーティや各種研修への動員を図ってまいります。また、販売ファミリー単位での営業支援活動を行ってまいります。地域拠点も生かし、美容支援の基本活動を滞らせないサービスを行ってまいります。それらの実行を通して基幹レギュラー製品販売の拡大、令和6年6月発売予定の新製品の「ユーグレナ バイタルEX」や強化製品「レッドパワー セラム」および「ホワイトパワー セラム」等の販売拡大を図ってまいります。

製品政策としましては、自信と誇りを持った製品づくりにこだわり、当社創業50周年（令和8年度）に向けた製品の研究開発を行ってまいります。

生産管理体制においては、新・強化製品の需要予測の精度向上を図り、販売ロス、在庫ロスの低減を図ってまいります。また、資材・原料の調達額のコントロールの徹底を図ってまいります。

財務政策としましては、財務基盤の再構築を最優先課題とし、キャッシュフローの改善に継続して取り組んでまいります。具体的には、売上高の月次予算の達成、製品別需要予測精度の向上、棚卸資産の低減、原価コントロール、経費の月次コントロール、販促費等の費用対効果の検証の徹底、売上債権チェック機能の強化を推進してまいります。

また、海外での販売等、訪問販売事業以外の売上顕在化を推進してまいります。

これらにより、「健全な財務内容」を回復できると考えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）及び当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に所在している外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に所在している外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	201.54円	246.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△85.19円	26.14円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式(5年3月期 36,719株、6年3月期 36,719株)、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(5年3月期 46,565株、6年3月期 46,120株)が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式(5年3月期 41,177株、6年3月期 36,719株)、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(5年3月期 46,565株、6年3月期 46,291株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり純資産は、純資産からA種優先株式に係る資産額を控除し算定しています。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、当期純利益又は当期純損失(△)からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。
5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,982,133	2,241,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,000,000	1,000,000
(うち 資本金(千円))	(500,000)	(500,000)
(うち 資本準備金(千円))	(500,000)	(500,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	982,133	1,241,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,873,118	5,033,483

6. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△384,612	160,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	△30,000	△30,000
(うち優先配当額(千円))	(△30,000)	(△30,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△414,612	130,311
普通株式の期中平均株式数(株)	4,866,660	4,984,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権(新株予約権の数12,070個(普通株式1,207,000株))	第3回新株予約権及び第4回新株予約権(新株予約権の数10,470個(普通株式1,047,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

商品売上	2,991,530
エイト売上	29,376
売上割戻	307,164
顧客との契約から生じる収益	2,713,742
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,713,742

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

4. その他

該当事項はありません。